

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 29日

上 場 会 社 名 第一セメント株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 5234

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総合管理部長

神奈川県

氏 名 仁田峠 宏司

TEL (044) 322 - 5363

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 29日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: -%

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	22,517	3.4	422	14.3	264	△ 44.0
12年 3月期	21,770	0.3	369	24.1	471	224.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	214	107.3	9.03	8.22	1.6	0.8	1.2
12年 3月期	103	△ 63.3	4.36	-	0.9	1.5	2.2

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 △ 35 百万円 12年 3月期 16 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 23,778,105 株 12年 3月期 23,777,957 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	33,787	15,066	44.6	633.60
12年 3月期	30,852	12,392	40.2	521.19

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 23,778,410 株 12年 3月期 23,778,410 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	2,391	△ 687	△ 1,232	5,260
12年 3月期	1,887	58	△ 1,796	4,788

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,000	110	10
通 期	20,000	230	30

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 26 銭

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成されており、セメント関連事業を中心に、不動産賃貸事業等の非セメント関連事業も展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「3-6.セグメント情報 (1)事業の種類別セグメント情報 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1)セメント関連事業

セメント

当社が製造し、太平洋セメント㈱に販売しております。

セメント製造に係わる工場内の荷役業務等を㈱イチコーが行なっております。

生コンクリート

当社が原料用セメントを供給し、第一コンクリート㈱、芙蓉コンクリート㈱、相模第一コンクリート㈱が製造・販売しております。

セラメント・固化材等
スラグ関連製品

当社が製造し、当社が販売しております。

当社グループの製品の一部はデイ・シイ興産㈱及び㈱控井物産を通じて販売されております。

当社グループの製品の一部について湘南第一運輸㈱が輸送業務を行なっております。

(2)不動産賃貸事業

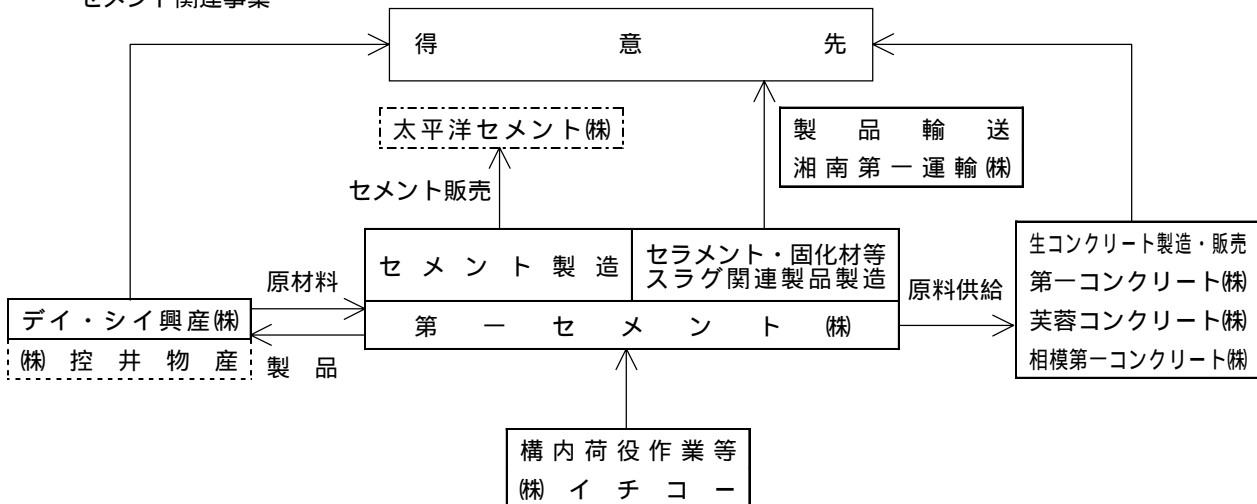
当社及び第一コンクリート㈱が行なっております。

(3)その他の事業

当社が建材販売等を行ない、デイ・シイ興産㈱が販売代理業・輸出入業等を行なっております。

事業の系統図は次のとおりであります。

・セメント関連事業



・不動産賃貸事業

第一セメント(株)
第一コンクリート(株)

・その他の事業

建材販売他
第一セメント(株)

販売代理業他
デイ・シイ興産(株)

連結子会社

第一コンクリート(株)
芙蓉コンクリート(株)
相模第一コンクリート(株)
デイ・シイ興産(株)
㈱イチコー
湘南第一運輸(株)

関連会社

(株)控井物産

その他の関係会社

太平洋セメント(株)

2. 経営方針及び経営成績

(1) 経営方針

経営の基本方針

当社は、「顧客の信頼度ナンバーワン企業を目指し、広く社会に貢献する」という経営理念を実現するために、「迅速かつ柔軟に対応していく」という行動指針とともに、経営基盤を安定させるため、保有する経営資源を最大限生かして新たなビジネスチャンスをつかみ発展に貢献してまいりたいと存じます。

利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、当期の業績並びに将来に備えた経営基盤の強化等を勘案し、株主の皆様へ長期にわたり安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、業績の向上を図るための時宜を得た投資に充てるとともに、財務体質の強化等に有効に活用しております。

中長期的な経営戦略

当社は、現在の経営基盤を確固たるものとするため、当地の立地条件と経営資源を最大限に活用し、コスト競争力・収益力の強化を図り、強靱な体質の企業を目指してまいります。

(2) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、期の前半は情報関連分野を中心に民間設備投資が堅調に推移するなど緩やかな自立的回復の動きを見せてまいりました。しかしながら後半に入り、米国景気の減速により輸出が減少し、加えて株価の下落等下振れリスクが現実化し、また、失業率が史上最悪を記録するなど、景気は深刻な調整局面に移ってまいりました。

このような経済情勢の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、収益の改善を図るべく、徹底した生産の合理化と原価低減に全力を傾注いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高22,517,504千円（前年同期比3.4%増）、営業利益422,582千円（同14.3%増）、経常利益264,218千円（同44.0%減）、当期純利益214,699千円（同107.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

1. セメント関連事業

セメント業界においては、官需が公共投資の息切れにより減少いたしましたものの、民需が堅調な民間設備投資により増加いたしましたため、国内需要は前期実績並みにとどまりました。また輸出につきましても前期並みの水準を維持いたしましたため、当期における国内メーカーの総販売数量は、前期実績並みの7,772万トンとなりました。一方、国内のセメント価格につきましては、その適正化に取り組みましたものの販売競争激化の影響を受けて依然として低水準にあり、極めて厳しい状況のまま推移いたしました。

このような情勢下にあって、当社グループといたしましては、生産面において平成11年10月以降セメントキルンを3基から2基体制に移行したことによる生産数量の減少により、販売数量は大幅に減少いたしましたものの、徹底した生産の合理化・効率化に取り組むとともに、廃棄物の積極利用による原価低減の一層の改善を図るなど、収益の改善に全力を傾注いたしました。

セラメント・固化材等スラグ関連製品は、同業他社との競争が一段と激化いたしました。多様化するニーズに迅速に対応するとともに積極的な営業活動に努めました結果、販売数量・売上高ともに前年同期を上回りました。

また、前期の後半に完成した水洗骨材生産設備による骨材の生産・販売が堅調に推移いたしました。

一方、生コンクリートにつきましては、販売数量・売上高ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高17,724,506千円（前年同期比3.5%増）、営業損失107,131千円となりました。

2. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、不動産市況低迷の影響を受けた結果、売上高807,860千円（前年同期比3.1%減）、営業利益479,437千円（同8.8%減）となりました。

3. その他の事業

その他の事業におきましては、輸入品の販売が堅調に推移いたしましたため、売上高3,985,137千円（前年同期比4.8%増）、営業利益50,277千円（同41.9%減）となりました。

なお、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、所在地別セグメントの業績は記載しておりません。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費を上回る設備投資を行ったものの、土地の売却収入等及び税金等調整前当期純利益の増加などにより、前連結会計年度末に比べ471,475千円（9.8%）増加し、当連結会計年度末には5,260,056千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,391,508千円（前年同期比26.7%増）であります。

その主なものは、減価償却費の計上及び売上債権の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、687,434千円であります。

その主なものは、設備投資であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,232,598千円（同31.4%減）であります。

その主なものは、短期借入金及び長期借入金の返済であります。

次期の見通し

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く環境を展望いたしますと、国内景気は政府の緊急経済対策や日銀の金融緩和措置、ゼロ金利政策などによる景気回復策の効果が期待されますものの、米国経済の減速や民間設備投資に鈍化の兆しが見え始めるなど懸念材料も多く、景気の先行きは依然不透明でありますため、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

当社の主力製品でありますセメントの国内需要につきましては、民需は前期並みを維持するものと思われまますものの、官需は公共投資の息切れにより減少に転ずる懸念がありますので、全体としては前期実績を下回るものと予想されます。また、セメント業界におきましては、業界再編の動きが進展する中、本年2月には海外大手セメントメーカーが日本進出を表明し、国内メーカー各社は更なる競争力強化を迫られています。一方では石炭価格の上昇によるコストアップも見込まれるなど、経営環境は一段と厳しさを増すものと思われまます。

こうした状況を踏まえ、当社グループの当面の課題としては次の点が挙げられます。

1. 当社グループの主要セグメントであるセメント関連事業につきましては、廃棄物の積極利用やコージェネレーション設備の本格稼働により引き続き徹底したコスト低減を推進するとともに、経営資源の重点的かつ効率的投資を図るなど収益構造の再構築に全力で取り組み、経営基盤の強化と業績の向上に努力してまいり所存であります。
2. 当社の立地条件を活かしながら、付加価値が高く顧客満足度の高い商品を品質、数量ともに安定して供給できる体制の確立を目指すとともに、環境リサイクル事業の展開についても鋭意取り組んでいくことといたします。
3. 水洗骨材生産設備の本格稼働に伴い、当社グループ全体の売上高の増加とともにコストの低減を目指します。

3 - 1 . 連結貸借対照表比較

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日)		前連結会計年度 (平成12年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	11,150,858	33.0	13,454,420	43.6	2,303,562
現金及び預金	5,240,602		4,788,580		452,022
受取手形及び売掛金	4,520,516		5,381,132		860,616
有価証券	19,453		1,600,054		1,580,600
たな卸資産	660,402		915,829		255,427
短期貸付金	280,684		186,898		93,786
繰延税金資産	205,207		355,817		150,610
その他の流動資産	242,302		276,041		33,739
貸倒引当金	18,311		49,934		31,623
固定資産	22,636,163	67.0	17,398,118	56.4	5,238,044
有形固定資産	15,067,008	44.6	15,176,986	49.2	109,978
建物及び構築物	5,830,121		5,776,102		54,019
機械装置及び運搬具	4,321,332		4,138,275		183,056
土地	4,805,349		4,810,697		5,348
建設仮勘定	33,167		372,827		339,659
その他の有形固定資産	77,036		79,083		2,047
無形固定資産	20,359	0.1	20,646	0.1	287
投資等	7,548,795	22.3	2,200,484	7.1	5,348,310
投資有価証券	6,527,078		432,350		6,094,728
長期貸付金	104,821		132,128		27,307
長期前払費用	357,428		372,321		14,892
長期繰延税金資産	239,006		588,361		349,354
その他の投資	392,129		749,512		357,383
貸倒引当金	71,668		74,188		2,519
資 産 合 計	33,787,021	100.0	30,852,538	100.0	2,934,482

注 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	当 期 末	前 期 末	増 減
	千円	千円	千円
2.有形固定資産の減価償却累計額	22,295,334	21,347,330	948,003
3.受取手形割引高及び裏書譲渡高	240,040	199,122	40,917
4.保証債務	444,314	436,528	7,786
	株	株	株
5.自己株式	18	648	630

3 - 1 . 連結貸借対照表比較

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日)		前連結会計年度 (平成12年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	6,454,715	19.1	7,531,021	24.4	1,076,306
支払手形及び買掛金	3,403,644		3,498,261		94,617
短期借入金	1,569,430		2,337,830		768,399
未払金	310,182		375,376		65,193
未払消費税等	14,541		80,592		66,050
未払法人税等	14,258		22,690		8,431
未払費用	1,023,184		1,008,486		14,698
修繕引当金	62,885		61,527		1,357
債務保証損失引当金	-		97,000		97,000
繰延税金負債	2,763		-		2,763
その他の流動負債	53,823		49,256		4,567
固定負債	12,234,419	36.2	10,892,670	35.3	1,341,749
転換社債	3,842,000		3,842,000		-
長期借入金	4,134,000		4,480,000		346,000
退職給与引当金	-		869,393		869,393
退職給付引当金	821,460		-		821,460
役員退職慰労引当金	239,528		229,705		9,823
長期繰延税金負債	1,791,251		-		1,791,251
その他の固定負債	1,406,179		1,471,571		65,392
負債合計	18,689,135	55.3	18,423,691	59.7	265,443
(少数株主持分)					
少数株主持分	31,848	0.1	36,122	0.1	4,273
(資本の部)					
資本金	3,402,866	10.1	3,402,866	11.0	-
資本準備金	2,478,802	7.3	2,478,802	8.0	-
連結剰余金	6,586,965	19.5	6,511,154	21.2	75,810
その他有価証券評価差額金	2,597,406	7.7	-	-	2,597,406
自己株式	3	0.0	98	0.0	95
資本合計	15,066,037	44.6	12,392,724	40.2	2,673,312
負債、少数株主持分及び資本合計	33,787,021	100.0	30,852,538	100.0	2,934,482

3 - 2 . 連結損益計算書比較

科 目	当連結会計年度 〔自:平成12年4月 1日〕 〔至:平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自:平成11年4月 1日〕 〔至:平成12年3月31日〕		増減金額	対前 期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
(経常損益の部)	千円	%	千円	%	千円	%
営業損益						
売上高	22,517,504	100.0	21,770,654	100.0	746,849	103.4
売上原価	18,322,269	81.3	17,507,094	80.4	815,174	104.7
販売費及び一般管理費	3,772,651	16.8	3,893,770	17.9	121,119	96.9
営業利益	422,582	1.9	369,788	1.7	52,794	114.3
営業外損益						
営業外収益						
受取利息及び配当金	132,398		98,233		34,165	134.8
その他の収益	150,579		425,016		274,437	35.4
計	282,978	1.3	523,250	2.4	240,271	54.1
営業外費用						
支払利息	194,304		204,455		10,150	95.0
その他の費用	247,037		217,166		29,871	113.8
計	441,342	2.0	421,621	1.9	19,721	104.7
経常利益	264,218	1.2	471,416	2.2	207,198	56.0
(特別損益の部)						
特別利益						
固定資産売却益	785,297		9,764		775,532	8,042.8
貸倒引当金戻入額	42,004		15,060		26,943	278.9
国庫補助金	200,000		-		200,000	-
計	1,027,302	4.5	24,825	0.1	1,002,476	4,138.1
特別損失						
固定資産売却損	300,740		32,970		267,769	912.2
投資有価証券評価減	-		45,000		45,000	-
投資有価証券評価損	-		64,350		64,350	-
債務保証損失引当金繰入額	-		97,000		97,000	-
子会社整理損	-		37,582		37,582	-
その他の投資評価減	349,359		-		349,359	-
計	650,099	2.9	276,903	1.3	373,195	234.8
税金等調整前当期純利益	641,421	2.8	219,338	1.0	422,083	292.9
法人税、住民税及び事業税	17,959	0.1	22,690	0.1	4,730	79.2
法人税等調整額	413,046	1.8	90,474	0.4	322,572	456.5
少数株主利益	-	-	2,601	0.0	2,601	-
少数株主損失	4,283	0.0	-	-	4,283	-
当期純利益	214,699	0.9	103,573	0.5	111,126	207.3

注 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 - 3 . 連結剰余金計算書比較

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	〔自:平成12年4月 1日〕 〔至:平成13年3月31日〕	〔自:平成11年4月 1日〕 〔至:平成12年3月31日〕	
	千円	千円	千円
連結剰余金期首残高	6,511,154	7,101,729	590,575
連結剰余金期首残高	6,511,154	6,067,077	444,076
過年度税効果調整額	-	1,034,652	1,034,652
連結剰余金増加高	-	4,339	4,339
連結子会社持分割合増加による剰余金増加高	-	4,339	4,339
その他の剰余金減少高	138,888	698,488	559,599
配当金	118,888	142,664	23,776
取締役賞与	20,000	20,000	-
持分法適用会社増加に伴う剰余金減少高	-	535,823	535,823
当期純利益	214,699	103,573	111,125
連結剰余金期末残高	6,586,965	6,511,154	75,810

注 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 - 4 . 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日)	前連結会計年度 (平成12年3月31日)	増 減
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	641,421	219,338	422,082
減価償却費	1,145,753	1,150,005	4,252
貸倒引当金の減少額	34,142	123,354	89,212
退職給与引当金の増加額	-	60,347	60,347
退職給付引当金の減少額	47,932	-	47,932
役員退職慰労引当金の増加額	9,823	-	9,823
受取利息及び配当金	132,398	98,233	34,165
支払利息	194,304	204,455	10,150
その他引当金増加額	-	53,228	53,228
その他引当金減少額	95,642	-	95,642
有価証券評価損	-	23,344	23,344
投資有価証券評価損	-	109,350	109,350
有価証券売却益	-	305,398	305,398
有形固定資産売却益	785,297	9,764	775,532
有形固定資産除却損	257,936	5,678	252,257
その他の投資評価減	349,359	-	349,359
売上債権の減少額	860,616	512,330	348,285
たな卸資産の減少額	255,427	350,449	95,021
その他流動資産の減少額	33,838	35,802	1,964
仕入債務の増加額	-	84,785	84,785
仕入債務の減少額	94,617	-	94,617
未払消費税等の増加額	-	5,542	5,542
未払消費税等の減少額	66,050	-	66,050
その他流動負債の増加額	24,429	-	24,429
その他流動負債の減少額	-	210,288	210,288
役員賞与の支払額	20,000	20,000	-
その他営業活動による支出	13,642	41,906	28,264
小 計	2,483,185	2,005,714	477,470
利息及び配当金の受取額	132,398	98,233	34,165
利息の支払額	196,258	206,357	10,099
法人税等の支払額	27,816	10,193	17,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,391,508	1,887,396	504,112
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	82	720	637
有価証券の売却による収入	-	341,633	341,633
有形固定資産の取得による支出	1,369,977	1,053,823	316,154
有形固定資産の売却による収入	792,538	10,558	781,980
投資有価証券の取得による支出	113,882	9,171	104,710
投資有価証券の満期償還による収入	75,000	10,200	64,800
短期貸付金の純減少額	-	684,521	684,521
長期貸付けによる支出	130,000	-	130,000
長期貸付金の回収による収入	28,308	-	28,308
その他投資活動による収入	30,661	75,763	45,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	687,434	58,962	746,396

3 - 4 . 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日)	前連結会計年度 (平成12年3月31日)	増 減
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	760,399	1,011,095	250,695
長期借入れによる収入	-	175,000	175,000
長期借入金の返済による支出	354,000	818,000	464,000
配当金の支払額	118,198	142,333	24,135
その他財務活動による収入	-	38	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,232,598	1,796,760	563,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	471,475	149,967	321,508
現金及び現金同等物の期首残高	4,788,580	4,638,612	149,967
現金及び現金同等物の期末残高	5,260,056	4,788,580	471,475

注 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 - 5 . 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

全ての子会社を連結しております。

連結子会社 6社

第一コンクリート(株)、芙蓉コンクリート(株)、相模第一コンクリート(株)、デイ・シイ興産(株)
 (株)イチコー、湘南第一運輸(株)

(2) 関連会社

持分法適用の関連会社 1社 (株)控井物産

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社の連結決算日(3月31日)と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券、投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

棚卸資産...移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産...定率法

ただし不動産賃貸事業用資産は定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金.....当連結会計年度において負担すべき耐火煉瓦、媒体及びキルン修繕等に要する材料費並びに外注費のうち未支出分を定期修理後から当連結会計年度末までの生産数量によって計上しております。これは商法第287条ノ2の引当金であります。

債務保証損失引当金.....債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。
 なお、会計基準変更時差異はありません。

役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。これは商法第287条ノ2の引当金であります。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は金額が僅少なため、発生年度において全額償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,240,602千円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	19,453千円
現金及び現金同等物	5,260,056千円

8. 連結会計期間末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	570,495千円
支払手形	370,331千円
裏書手形	81,063千円

《追加情報》

(退職給付会計)

当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更により連結財務諸表に与える影響はありません。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券等の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は214,013千円減少しており、総資産額は4,348,192千円増加しております。

また、期首時点で有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,580,679千円減少し、投資有価証券が1,580,679千円増加しております。

3 - 6 . セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：千円）

	セメント 関連事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する 売上高	17,724,506	807,860	3,985,137	22,517,504	-	22,517,504
2. セグメント間の売 上高又は振替高	456,801	115,536	1,105,417	1,677,754	(1,677,754)	-
計	18,181,307	923,396	5,090,554	24,195,258	(1,677,754)	22,517,504
営業費用	18,288,439	443,959	5,040,276	23,772,675	(1,677,754)	22,094,921
営業利益(又は営業損失)	107,131	479,437	50,277	422,582	(-)	422,582
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	16,022,325	3,102,035	1,475,117	20,599,478	13,187,546	33,787,021
減価償却費	894,163	175,337	47,418	1,116,444	28,832	1,145,753
資本的支出	1,202,003	2,850	-	1,204,853	30,390	1,235,244

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：千円）

	セメント 関連事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する 売上高	17,133,208	833,800	3,803,645	21,770,654	-	21,770,654
2. セグメント間の売 上高又は振替高	-	136,199	861,312	997,511	(997,511)	-
計	17,133,208	969,999	4,664,957	22,768,165	(997,511)	21,770,654
営業費用	17,375,747	444,256	4,578,373	22,398,376	(997,511)	21,400,865
営業利益(又は営業損失)	242,538	525,742	86,584	369,788	(-)	369,788
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	17,926,618	3,188,167	1,111,060	22,225,846	8,626,691	30,852,538
減価償却費	924,797	177,168	16,257	1,118,222	31,783	1,150,005
資本的支出	1,164,808	-	-	1,164,808	12,812	1,177,621

注 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」及び「不動産賃貸事業」とし、それに属さない事業を「その他の事業」といたしました。

2. 各事業の主な製品

- (1) セメント関連事業：セメント、生コンクリート、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
- (2) 不動産賃貸事業：建物賃貸他
- (3) その他の事業：建材販売、販売代理業他

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の金額は8,626,691千円及び13,187,546千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金（1年以内返済予定を含む））及び管理部門に係る資産等であります。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

(3)海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、親会社及び連結子会社の海外売上高はありません。

3 - 7 . リース取引

当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕				前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置および運搬具	67,528	30,910	36,618	機械装置および運搬具	45,748	20,373	25,375
その他の有形固定資産	176,211	122,220	53,991	その他の有形固定資産	187,463	122,243	65,219
合計	243,740	153,130	90,610	合計	233,212	142,617	90,594
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
2 . 未経過リース料期末残高相当額				2 . 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			37,010千円	1年内			41,782千円
1年超			53,599千円	1年超			48,812千円
合計			90,610千円	合計			90,594千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
3 . 支払リース料および減価償却費相当額				3 . 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			43,831千円	支払リース料			44,655千円
減価償却費相当額			43,831千円	減価償却費相当額			44,655千円
4 . 減価償却費相当額の算定方法				4 . 減価償却費相当額の算定方法			
			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左

3 - 8 . 関連当事者との取引

(1)当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
法人主要株主等	太平洋セメント株式会社	東京都千代田区	百万円 69,499	セメント製造・販売他	(被所有)直接 29.4%	なし	当社製品の販売他	セメント他売上 原燃料他仕入 販売運賃他	千円 6,441,593 2,373,072 905,935	売掛金 買掛金 未払費用	千円 903,123 829,879 128,855

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社グループの製造するセメントについては、太平洋セメント(株)と販売契約を締結しており、市場価格から太平洋セメント(株)の手数料を差し引いた金額が当社グループの販売価格となっております。

子会社等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社控井物産	神奈川県川崎市川崎区	百万円 20	セメント卸売業	(所有)直接 15.0% 間接 10.0%	当社役員兼任 1	当社製品の販売他	セメント他売上 販売運賃他	千円 394,902 75,305	売掛金 未払費用	千円 70,894 8,676

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格に基づき交渉の上決定しております。

(2)前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
法人主要株主等	太平洋セメント株式会社	東京都千代田区	百万円 69,499	セメント製造・販売他	(被所有)直接 29.4%	なし	当社製品の販売他	セメント他売上 原燃料他仕入 販売運賃他	千円 6,775,827 1,938,772 1,244,838	売掛金 買掛金 未払費用	千円 721,034 877,397 122,225

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社グループの製造するセメントについては、太平洋セメント(株)と販売契約を締結しており、市場価格から太平洋セメント(株)の手数料を差し引いた金額が当社グループの販売価格となっております。

子会社等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社控井物産	神奈川県川崎市川崎区	百万円 20	セメント卸売業	(所有)直接 15.0% 間接 10.0%	当社役員兼任 1	当社製品の販売他	セメント他売上 販売運賃他	千円 445,897 63,816	売掛金 未払費用	千円 69,284 7,522

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格に基づき交渉の上決定しております。

3 - 9 . 税効果会計

当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
千円	千円
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	退職給与引当金繰入超過額
新規取得土地等に係わる負債利子	320,190
賞与引当金	新規取得土地等に係わる負債利子
24,374	98,233
税務上の繰越欠損金	役員退職慰労引当金否認
54,600	95,018
その他	土地圧縮超過
77,526	92,812
計	賞与引当金
205,207	52,605
固定資産	減価償却超過額
退職給与引当金繰入超過額	47,194
293,810	その他
役員退職慰労引当金否認	241,028
98,975	繰延税金資産小計
土地圧縮超過	947,081
92,812	税務上の繰越欠損金
減価償却超過額	199,711
59,093	繰延税金資産合計
税務上の繰越欠損金	1,146,792
110,928	繰延税金負債
その他	固定資産圧縮特別勘定積立金
174,153	134,400
繰延税金負債との相殺	その他
590,765	68,214
計	繰延税金負債合計
239,006	202,614
繰延税金資産合計	繰延税金資産の純額
444,213	944,178
繰延税金負債	
流動負債	
貸倒引当金調整	
2,763	
固定負債	
固定資産圧縮特別勘定積立金	
439,312	
その他有価証券評価差額金	
1,880,838	
その他	
61,866	
繰延税金資産との相殺	
590,765	
計	
1,791,251	
繰延税金負債合計	
1,794,014	
差引：繰延税金資産純額	
1,349,801	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
%	%
法定実効税率	法定実効税率
42.00	42.00
(調整)	(調整)
ゴルフ会員権評価減等スケジューリングが 不能な一時差異	交際費等永久に損金に算入されない項目
30.10	21.09
交際費等永久に損金に算入されない項目	住民税均等割等
1.57	2.76
住民税均等割等	受取配当等永久に益金に算入されない項目
0.96	14.26
受取配当等永久に益金に算入されない項目	税効果会計適用後の法人税等の負担率
7.44	51.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
67.19	

3 - 10 . 有価証券の時価等

(1)当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

売買目的有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)株式	1,361,433	5,945,448	4,584,015
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,361,433	5,945,448	4,584,015
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)株式	420,625	314,855	105,770
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	420,625	314,855	105,770
合計		1,782,059	6,260,304	4,478,244

時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 中期国債ファンド	266,774 19,453

(2)前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

(単位:千円)

種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	1,575,413	7,616,613	6,041,199
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,575,413	7,616,613	6,041,199
固定資産に属するもの			
株式	205,848	209,880	4,031
債券	25,000	24,852	147
その他	-	-	-
小計	230,848	234,732	3,884
合計	1,806,261	7,851,345	6,045,084

(注)前連結会計年度

1.時価(時価相当額を含む。)の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所および大阪証券取引所の最終価格によっている。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっている。

気配等を有する有価証券(、に該当する有価証券を除く。)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっている。

2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産)	非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,266千円
	中期国債ファンド	19,374千円
(固定資産)	非上場株式(店頭売買株式を除く)	151,501千円
	貸付信託受益証券	50,000千円

3 - 11. デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を当連結会計年度・前連結会計年度とも全く行っておりませんので、該当事項はありません。

3 - 12. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
 なお、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度の適用はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1)退職給付債務	821,460
(2)退職給付引当金	821,460

3. 退職給付費用の額 74,748千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務等の計算に当たり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法による簡便法を適用しております。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		前年同 期 比
セメント関連事業（セメント等）	1,383,370 t		84.0%
セメント関連事業（生コンクリート）	496,878m ²		107.3
その他の事業	256,316 t		80.0
合計	1,639,686 t		83.3
	496,878m ²		107.3

(2) 商品の仕入実績

当連結会計年度の商品の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		前年同 期 比
その他の事業	7,343 t		49.1%
合計	7,343 t		49.1

(3) 受注状況

当社のグループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		前年同 期 比
セメント関連事業	17,724,506		103.5%
不動産賃貸事業	807,860		96.9
その他の事業	3,985,137		104.8
合計	22,517,504		103.4

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
太平洋セメント(株)	6,775,827	31.1%	6,441,593	28.6%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。